

曾於市財政計画

(令和6年度～令和15年度)

令和5年10月



鹿児島県曾於市

目 次

I	はじめに	1
II	市の財政状況	2
III	財政計画の基本的な考え方	5
	1 財政計画の計画期間	5
	2 財政計画の数値目標	5
IV	財政健全化への取り組み	6
	1 事務事業の見直し	6
V	歳入・歳出額の推計及び財政計画	8
	1 計画期間中の歳入・歳出額の推計	8
VI	将来にわたっての健全財政の実現に向けて	13

別表1 財政収支計画

1	一般会計	14
2	基金増減の状況	15
3	一般会計繰出金内訳	15
4	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	16
	(2) 後期高齢者医療特別会計	17
	(3) 介護保険特別会計	18
	(4) 生活排水処理事業特別会計	19
	(5) 水道事業市債計画	20
	(6) 公共下水道事業会計	21
	(7) 全会計合計(水道・公共下水道事業を除く)	22

別表2 地方債計画

1	年度別起債額	23
2	地方債年度末残高	23

別表3 基金残高見込額

1	特定目的基金の状況	24
---	-----------	----

I はじめに

本市は、平成17年に誕生し、本年度で19年目を迎えました。本市の財政計画においては、「曾於市行政改革大綱」に基づき、人件費等の削減に取り組みながらも、旧3町の均衡ある発展に資する事業に積極的に取り組んできました。特に、平成21年度以降は、消防センターや生きいき健康センター、コミュニティFM放送施設、庁舎整備事業、南九州畜産獣医学拠点事業などの施設を整備するとともに、学校については、財部小学校や岩川小学校、財部中学校等校舎等の建て替えや外壁落下防止、屋内運動場非構造部材改修事業等の防災機能強化事業に取り組む、市道等の生活関連基盤については計画的な整備を行い、公営住宅の整備については、湯之尻団地や前玉団地、桜ヶ丘団地の建設や地域振興住宅を新規に建設し、デジタル化のインフラ整備として市内全域に光ファイバー網の整備をするとともに、宅地分譲整備や住宅取得祝い金支給、住宅リフォーム助成等の定住促進事業を実施し、保育料の減額、18歳に達する日以後の最初の3月31日迄の子ども医療費助成の拡充、高齢者訪問給食サービス等のソフト事業の拡充も図ってきたところです。

しかし、合併による地方交付税の特例交付は令和3年度で終了し、また、人口減少に伴って、本市の主要な財源である地方交付税は、減額となり、その対応策として積立金を取り崩し対応していくこととなります。しかし、そのような対応を続けていくと、基金残高は令和15年度には、令和4年度に対し約4割減となり、後年度の財政運営に支障を来すと予想されます。

本市が、今後も発展していくためには、今後の人口減少や少子高齢化への対応、また産業振興や雇用確保などの諸施策や課題など、これまで同様に積極的に対応していく必要があります。しかし、これまでのように幅広い行政サービスを展開していくことは、非常に困難な状況となってくることも事実です。歳入の減少に対しては、減少の見込まれる歳入以外の歳入を伸ばすか、歳出を削減するかの大きく分けて2通りの手法がありますが、現在の社会情勢を鑑みますと、飛躍的に歳入を伸ばすということは非常に困難であり、歳出を削減する策を講じる選択をとらざるを得ません。

合併後、行政改革により職員数の削減に取り組んできた結果、現在、合併時の職員数に対して、111人減の354人となり、大幅な人件費削減を実現してきましたが、これまでの組織体制ではこれ以上の職員数、人件費の削減は見込めないことから、令和4年度に本庁・支所機能再編を行い、さらなる事務効率化と令和12年度までに35人の職員削減を図ることとしました。

将来にわたって本市の人口が減少していく予測のある中で、さらなる歳出の削減を図りながら、令和6年度に合併後20年を迎えるにあたり、新規事業などの新たな財政需要に取り組む必要があります。

現在までも、新たな財政需要に対しては、当初予算編成時に、既存事業の見直し等により歳出の削減を行い財源を確保し予算化していますが、今後予想される地方交付税等の減額に対応するためには、その手法も限界となり、事業の抜本的な見直しを行う必要があります。

今回の財政計画の見直しについては、今後の地方交付税の動向や各種財政需要の増加に対して、不足する分を基金繰り入れや普通建設事業費で調整することにより、財政計画を策定しました。しかし、今後、既存施設の大規模改修や道路等の社会生活基盤について、必要なものは引き続き整備していく必要がある一方で、普通建設事業費の削減も限界があるところです。また、新型コロナウイルス感染症予防対策も引き続き求められます。

今後、将来にわたって、健全な財政を維持するためには、既存事業の見直しの更なる推進を図っていく必要があります。

II 市の財政状況

令和4年度の決算状況は、健全化判断比率における実質公債費比率（3か年平均）7.4%（令和3年度7.7%）、将来負担比率及び実質赤字比率並びに連結実質赤字比率は「無し」と、いずれも財政は健全と判断されている。また、経常収支比率は85.3%（令和3年度84.7%）となっており、財政状況は依然として硬直化している状況である。

なお、平成30年度から令和4年度までの財政状況を示す財政指数等については、下記のとおりである。

1 財政指数等（平成30年度～令和4年度） （単位：千円、%）

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（3か年平均）		0.30	0.30	0.31	0.31	0.30
標準財政規模		12,748,841	13,322,755	12,998,658	12,841,280	12,922,289
基準財政収入額		3,542,848	3,529,711	3,651,136	3,561,809	3,425,399
基準財政需要額		11,767,455	11,978,099	11,651,395	11,343,174	11,226,191
経常収支比率		85.3	84.7	87.4	90.2	90.3
公債費比率		6.2	6.9	7.2	6.6	6.4
公債費負担比率		17.2	18.9	21.1	21.0	20.6
地方税 徴収率	現年課税分	98.6	98.8	98.5	98.7	98.7
	滞納繰越分	20.2	29.1	19.8	20.3	22.7
	合計	95.7	95.9	95.4	95.7	95.8
地方債現在高		26,186,751	25,679,182	25,774,602	24,787,209	24,856,071
債務負担行為額		885,878	1,148,762	1,143,998	1,837,802	2,119,782
普通建設事業費		5,369,170	5,248,806	5,191,985	4,155,213	3,487,973
特定目的基金現在高		10,647,492	10,556,402	10,355,358	10,097,872	10,099,790
内 訳	財政調整基金	3,040,509	2,994,178	2,959,909	2,785,402	2,970,538
	減債基金	711,225	710,870	710,515	710,072	709,285
	その他特定目的基金	6,895,758	6,851,354	6,684,934	6,602,398	6,419,967
財 政 健全化 指 標	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	7.4	7.7	7.2	6.5	5.9
	将来負担比率	-	-	-	-	-

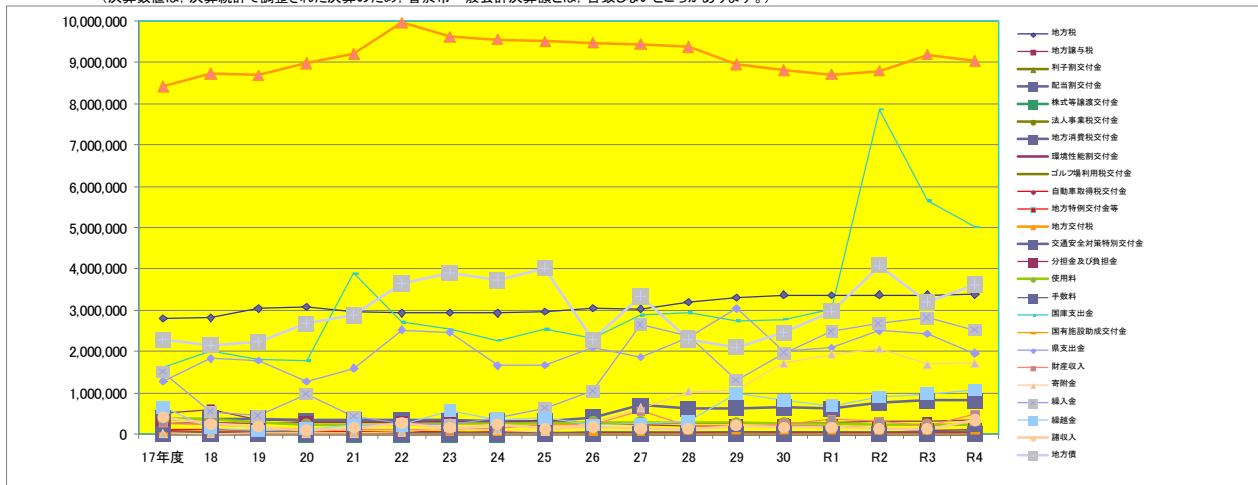
参 考

財政力指数	（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去3年平均数値で1に近い団体ほど留保財源が大きいこととなる。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数であり、経常経費に経常一般財源収入がどの程度充当されたかをみるもので、70%～80%が通常である。
公債費比率	公債費の元利償還金に充てられる一般財源の額が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めているかを示すもので、15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号と言われている。
実質赤字比率	臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことであり、黒字の場合は「-」となる。
連結実質赤字比率	全会計（一般会計、各特別会計、企業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率であり、黒字の場合は「-」となる。
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり、25%以上は財政健全化計画を、35%以上は財政再生計画を策定することとなる。
将来負担比率	一般会計が負担する可能性のある負債総額から、基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率であり、350%以上で財政健全化計画を策定することとなる。

3 令和4年度と平成17年度の決算額の比較

(1) 曾於市の歳入決算額の推移																	(単位:千円)						
区分	17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R4-R3	対増減率	R4-17	対17増減率	
地方税	2,798,488	2,817,336	3,037,920	3,077,485	2,960,846	2,923,670	2,940,094	2,924,789	2,962,811	3,045,124	3,028,215	3,189,433	3,303,887	3,368,041	3,359,237	3,371,517	3,364,676	3,375,929	11,254	0.3%	577,441	20.6%	
地方譲与税	505,450	603,479	331,303	318,873	301,693	294,641	287,539	269,294	256,255	247,554	258,787	256,230	255,631	258,300	280,928	305,763	308,249	322,584	14,335	4.7%	△ 182,866	-36.2%	
利子割交付金	16,503	9,242	12,070	11,999	9,147	9,542	5,741	4,206	4,590	4,241	3,783	1,906	4,821	4,666	1,926	1,915	1,670	795	△ 875	-52.4%	△ 15,708	-95.2%	
配当割交付金	2,478	4,735	6,318	1,846	1,449	1,273	3,658	2,508	3,133	12,100	7,502	4,741	5,854	5,166	5,917	5,592	6,951	7,628	677	9.7%	5,150	207.8%	
株式等譲渡交付金	2,876	4,932	3,037	421	553	1,362	572	579	5,298	8,275	7,609	2,709	5,798	6,042	3,420	5,650	9,645	8,629	△ 1,016	-10.5%	5,753	200.0%	
法人事業税交付金																20,135	42,093	44,123	2,030	4.8%	44,123	#DIV/0!	
地方消費税交付金	375,847	372,571	359,997	330,682	341,015	340,429	327,407	319,904	317,177	389,577	697,636	612,504	632,071	650,804	612,906	754,865	811,446	809,776	△ 1,670	-0.2%	433,929	115.5%	
環境性能割交付金															6,417	10,894	14,759	12,756	△ 2,003	-13.6%	12,756	#DIV/0!	
ゴルフ場利用税交付金	22,482	23,561	20,001	17,439	18,221	16,611	15,342	15,262	12,141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	△ 22,482	-100.0%	
自動車取得税交付金	99,584	96,254	88,152	80,795	50,364	43,096	35,456	43,550	39,211	16,600	24,992	31,411	44,182	45,470	22,872	0	0	0	0	#DIV/0!	△ 99,584	-100.0%	
地方特例交付金等	74,908	62,231	23,110	38,255	48,265	56,257	48,474	9,032	8,913	9,323	9,930	10,992	11,166	14,385	41,607	26,226	53,880	27,233	△ 26,647	-49.5%	△ 47,675	-63.6%	
地方交付税	8,413,278	8,731,949	8,687,794	8,984,656	9,211,135	9,957,915	9,623,265	9,559,947	9,506,665	9,476,592	9,443,123	9,380,465	8,954,329	8,812,801	8,705,939	8,791,879	9,193,925	9,042,312	△ 151,613	-1.6%	629,034	7.5%	
交通安全対策特別交付金	7,988	8,906	8,522	7,409	7,818	7,648	7,397	7,045	6,540	5,725	6,080	5,858	5,687	5,106	4,677	5,181	4,909	3,843	△ 1,066	-21.7%	△ 4,145	-51.9%	
分担金及び負担金	251,726	270,023	264,893	271,621	283,936	281,708	314,241	287,115	338,355	238,067	231,860	201,612	207,879	208,908	201,047	128,517	93,368	107,971	14,603	15.6%	△ 143,755	-57.1%	
使用料	358,908	366,543	278,083	227,691	225,745	233,351	237,493	244,440	258,573	280,614	288,528	277,989	271,424	264,210	253,693	225,177	225,831	228,337	2,506	1.1%	△ 130,571	-36.4%	
手数料	45,270	42,923	41,350	38,940	38,378	36,675	38,622	38,764	39,426	41,952	42,984	43,066	44,450	42,945	42,649	41,860	42,073	42,687	614	1.5%	△ 2,583	-5.7%	
国庫支出金	1,615,053	1,996,226	1,794,628	1,774,641	3,889,744	2,710,525	2,534,819	2,269,755	2,538,359	2,309,273	2,880,117	2,938,241	2,734,168	2,778,176	3,013,117	7,857,833	5,644,024	5,015,696	△ 628,328	-11.1%	3,400,643	210.6%	
国有施設助成交付金	774	784	803	813	817	821	828	1,021	1,325	1,358	1,437	2,475	2,583	2,990	3,493	3,346	3,152	3,224	72	2.3%	2,450	316.5%	
県支出金	1,282,824	1,827,548	1,779,948	1,264,764	1,585,022	2,523,779	2,467,238	1,659,488	1,665,911	2,093,944	1,863,763	2,351,015	3,035,604	1,993,859	2,083,985	2,498,411	2,430,674	1,960,247	△ 470,427	-19.4%	677,423	52.8%	
財産収入	255,619	214,844	157,607	103,500	111,972	113,179	104,716	137,051	222,630	221,244	550,111	187,381	203,672	237,045	355,920	300,054	205,940	469,633	263,693	128.0%	214,014	83.7%	
寄附金	17,933	2,287	21,220	15,837	15,660	43,823	139,631	82,906	53,796	284,116	629,244	1,025,428	1,062,665	1,710,540	1,923,641	2,063,026	1,680,500	1,710,128	29,628	1.8%	1,692,195	9436.2%	
繰入金	1,495,365	531,898	436,085	958,216	423,587	245,763	209,312	383,830	623,445	1,032,012	2,646,798	2,361,923	1,299,938	1,959,323	2,472,654	2,673,644	2,816,753	2,514,264	△ 302,489	-10.7%	1,018,899	68.1%	
繰越金	637,944	148,841	85,708	121,273	222,324	210,472	575,975	349,347	378,815	225,865	238,087	298,840	979,394	802,819	688,970	904,836	971,825	1,070,012	98,187	10.1%	432,068	67.7%	
諸収入	401,719	241,848	173,664	93,134	152,595	256,841	152,205	228,588	128,334	163,586	124,770	118,336	205,618	161,221	158,715	132,894	116,949	332,303	215,354	184.1%	△ 69,416	-17.3%	
地方債	2,274,500	2,149,800	2,223,800	2,669,300	2,875,900	3,646,700	3,901,500	3,728,900	4,015,000	2,275,900	3,331,200	2,287,300	2,101,500	2,447,800	2,977,400	4,077,500	3,191,600	3,614,000	422,400	13.2%	1,339,500	58.9%	
合計	20,957,517	20,528,761	19,836,013	20,409,590	22,776,196	23,956,081	23,971,525	22,567,231	23,386,703	22,383,042	26,316,556	25,589,855	25,372,321	25,780,611	27,221,130	34,206,715	31,234,891	30,724,110	△ 510,781	-1.6%	9,766,593	46.8%	
対前年度	△ 1,532,982	△ 428,756	△ 692,748	573,577	2,366,596	1,179,895	15,444	△ 1,404,204	819,382	△ 1,003,661	3,933,514	△ 726,701	△ 21,7534	408,296	1,440,513	6,985,585	△ 2,971,824	△ 510,781					
対前年度比率	-6.8%	-2.0%	-3.4%	2.9%	11.6%	5.2%	0.1%	-5.9%	3.6%	-4.3%	17.6%	-2.8%	-0.9%	1.6%	5.6%	25.7%	-8.7%	-1.6%					

(決算数値は、決算統計で調整された決算のため、曾於市一般会計決算額とは、合致しないところがあります。)



(1) 歳入

令和4年度の市税の決算額は、3,375,329千円となり、17年度の2,798,488千円に対し、577,441千円、20.6%の増となっている。本市の歳入の約3割を占める地方交付税については、9,042,312千円となり、17年度の8,413,278千円に対し、629,034千円、7.5%の増となっている。国庫支出金については、地方創生拠点整備交付金の増等により5,015,696千円となり、17年度の1,615,053千円に対して3,400,643千円、210.6%の増となっている。繰入金については、2,514,264千円となり、17年度の1,495,365千円に対して、1,018,899千円、68.1%の増となっている。また、20年度以降は、大型の建設事業が重なり、その財源の大半を市債に頼っている状況の中、令和4年度の市債決算額は3,614,000千円となり、17年度の2,274,500千円に対し、1,339,500千円、

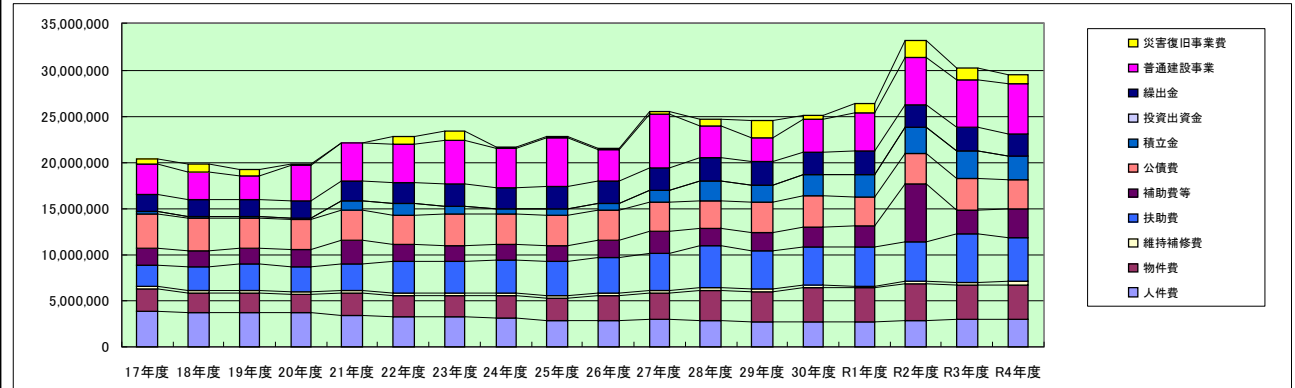
58.9%の増となっている。

(2) 歳出 (性質別)

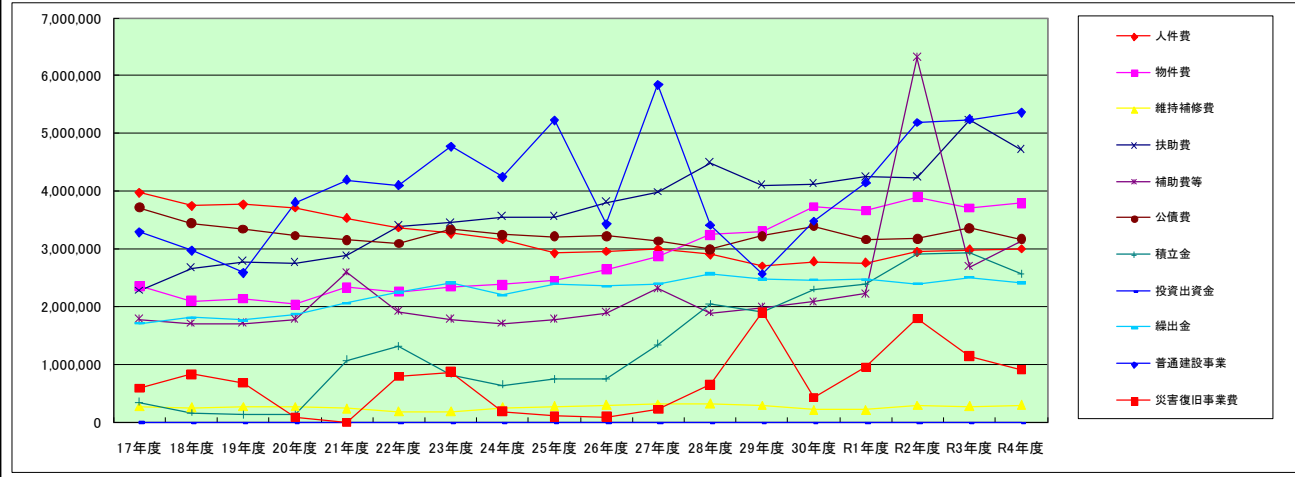
区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4-R3	対増減率	R4-17	対17増減率
人件費	3,978,849	3,754,033	3,777,141	3,713,102	3,543,351	3,373,874	3,279,446	3,175,974	2,934,934	2,961,671	3,003,065	2,913,533	2,718,220	2,788,939	2,767,873	2,960,295	2,993,301	3,009,066	15,765	0.5%	△ 969,783	-24.4%
物件費	2,363,229	2,108,430	2,145,131	2,047,954	2,344,956	2,269,498	2,359,420	2,387,492	2,461,923	2,654,838	2,878,276	3,254,470	3,310,827	3,736,877	3,669,799	3,902,559	3,713,457	3,795,772	82,315	2.2%	1,432,543	60.6%
維持補修費	284,373	267,402	283,779	281,675	253,956	199,835	200,804	269,468	287,522	313,859	330,267	332,406	306,835	231,043	229,746	302,796	287,817	313,104	25,287	8.8%	28,731	10.1%
扶助費	2,280,887	2,678,467	2,793,476	2,765,623	2,888,444	3,405,868	3,459,144	3,561,670	3,559,980	3,811,424	3,986,216	4,494,494	4,110,530	4,131,100	4,252,707	4,243,531	5,236,952	4,719,241	△ 517,711	-9.9%	2,438,354	106.9%
補助費等	1,787,645	1,711,639	1,722,500	1,787,890	2,598,808	1,927,645	1,788,854	1,716,928	1,790,283	1,903,863	2,320,419	1,899,321	1,994,593	2,090,827	2,227,262	6,312,176	2,699,076	3,146,554	447,478	16.6%	1,358,909	76.0%
公債費	3,719,547	3,452,438	3,351,191	3,237,270	3,161,621	3,103,438	3,340,304	3,255,520	3,220,511	3,226,602	3,145,147	3,003,872	3,228,294	3,406,735	3,168,006	3,188,394	3,367,867	3,175,703	△ 192,164	-5.7%	△ 543,844	-14.6%
積立金	359,071	169,750	137,995	140,388	1,084,064	1,321,443	838,535	655,378	751,467	763,211	1,362,257	2,059,371	1,927,065	2,303,003	2,398,725	2,919,468	2,941,036	2,570,902	△ 370,134	-12.6%	2,211,831	616.0%
投資出資金	12,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	2,350	0	0	0	3,000	#DIV/0!	-4.0%	△ 9,496	-76.0%
繰出金	1,722,159	1,823,753	1,779,012	1,882,227	2,071,873	2,263,773	2,422,175	2,208,745	2,406,001	2,368,872	2,408,067	2,577,311	2,486,281	2,470,233	2,479,783	2,407,056	2,520,283	2,419,344	△ 100,939	-4.0%	697,185	40.5%
普通建設事業	3,302,156	2,983,522	2,592,283	3,816,788	4,201,831	4,108,710	4,779,399	4,254,274	5,229,790	3,435,363	5,840,838	3,416,773	2,578,141	3,487,973	4,155,213	5,191,985	5,248,806	5,369,170	120,364	2.3%	2,067,014	62.6%
災害復旧事業費	598,264	843,619	692,232	104,349	6,810	806,022	884,097	203,057	118,427	105,252	240,164	658,910	1,908,716	442,566	967,179	1,806,630	1,156,284	921,252	△ 235,032	-20.3%	322,988	54.0%
合計	20,408,670	19,793,053	19,274,740	19,777,286	22,155,714	22,780,106	23,352,176	21,688,508	22,760,838	21,544,955	25,517,718	24,810,481	24,589,502	25,091,646	26,316,293	33,234,890	30,164,879	29,443,108	△ 721,771	-2.4%	9,034,432	44.3%
対前年度増減額	△ 1,363,818	△ 615,623	△ 518,313	502,526	2,378,448	624,392	572,072	△ 1,663,872	1,072,332	△ 1,215,883	3,972,761	△ 907,255	△ 40,959	522,144	1,224,647	6,918,597	△ 3,070,011	△ 721,771				
対前年度増減率	-6.3%	-3.0%	-2.6%	2.6%	12.0%	2.8%	2.5%	-7.1%	4.9%	-5.3%	18.4%	-3.6%	-0.2%	2.1%	4.9%	26.3%	-9.2%	-2.4%				

(決算数値は、決算統計で調整された決算のため、曾於市一般会計決算額とは、合致しないところがあります。)

・決算額の推移(総合計)



・性質別決算額の推移



令和4年度の人件費の決算額は3,009,066千円となり、17年度に対し969,783千円、24.4%の減となっている。これは、合併により議員報酬手当が87,186千円、48.2%減、特別職給与が5,420千円、11.3%減、職員給が959,403千円、36.1%減、退職金が174,252千円、41.8%減となったこと等が主な要因である。また、職員数は、平成17年7月1日(合併時)の465人に対して、令和4年度は354人となり、17年間で111人の減となっている。

物件費の決算額は3,795,772千円となり、17年度に対し1,432,543千円、60.6%の増となった。需用費が155,402千円、26.2%減となったが、委託料については、職員数の減に伴う外部委託や思

いやりふるさと寄付金推進事業の特産品 PR 推進委託料等の増により、1,606,359 千円、151.7%増となっている。

扶助費の決算額は4,719,241 千円となり、17 年度に対し2,438,354 千円、106.9%増となっている。社会福祉費は、身体障害者サービス費等の充実により1,128,976 千円、159.3%増、児童福祉費は、制度改正等による児童手当費等の増により1,078,593 千円、101.5%増、生活保護費は、生活保護受給者の増により63,360 千円、15.8%増、衛生費は、子ども医療費助成の充実等や新型コロナウイルス感染症対策事業により193,076 千円、1333.5%増となったことが主な要因である。

補助費等の決算額は新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い3,146,554 千円となり、17 年度に対し1,358,909 千円、76.0%増となった。

特別会計等への繰出金の決算額は、2,419,344 千円となり、17 年度に対し697,185 千円、40.5%の増となっている。国民健康保険特別会計への繰出金は、後期高齢者医療特別会計が開始された20 年度において対前年度134,045 千円減となったが、その後、医療費の伸び及び税率の上昇を抑えるため、法令外繰り入れを実施したため、令和4 年度決算額は、568,569 千円となり、17 年度に対し110,391 千円、24.1%の増となった。また、介護保険特別会計への繰出金は、17 年度に対して409,057 千円、70.9%増となった。

公債費の決算額は3,175,703 千円となり、17 年度に対し543,844 千円、14.6%の減となっている。

普通建設事業の決算額は、5,369,170 千円となり、17 年度に対し、2,067,014 千円、62.6%増となっている。単独事業が127,444 千円、4.9%増、補助事業が、1,717,266 千円、290.0%増、県営事業負担金が、222,304 千円、170.3%増となっている。

III 財政計画の基本的な考え方

これまで、主に人件費の削減効果及び合併特例債の借り入れにより、新たな財政需要に対応してきたが、令和3 年度から地方交付税が一本算定となり、また、合併特例債の発行期限が令和7 年度までとなる状況において、人口減少や少子高齢化への対応、産業振興と雇用確保、さらに新型コロナウイルス対策などの施策課題等に対処しつつ、執り得る対策を具体的に示し、着実な財政運営を図れるよう財政計画を定めるものである。

1 財政計画の計画期間 令和6 年度～令和15 年度（10 年間）

平成22 年度に策定した財政計画を、社会経済情勢や国・県の地方財政に対する動向等に応じ、毎年度見直しを行うローリング方式とする。

2 財政計画の数値目標

	曾於市目標	早期健全化基準	財政再生基準	令和4 年度実績	令和3 年度実績	令和2 年度実績
経常収支比率	87.5%	—	—	85.3%	84.7%	87.4%
公債費比率	8.0%	—	—	5.0%	6.9%	7.2%
実質公債費比率(3 年平均)	9.0%	25.0%	35.0%	7.4%	7.7%	7.2%
将来負担比率	—	350.0%	—	—	—	—

令和4 年度決算の経常収支比率については、前年度に対し0.6%の増となり、曾於市目標を2.2%下回り目標とした数値を達成している。経常的収入においては、普通交付税が223,781 千円、臨時財政対策債が230,500 千円の減となり、前年度と比較して466,024 千円の減となった。経常的支出においては、物件費が増額となったものの、公債費や補助費が減となり、前年度と比較して313,160 千円の減となった。公債費比率や実質公債費比率、将来

負担比率については、いずれも令和5年度に目標とした数値を達成した。

※曾於市目標の変更内容

①公債費比率 13.0%→8.0%

令和6年度から令和15年度の10年間平均見込み8.2%から設定

②実質公債費比率(3か年平均) 13.5%→9.0%

令和6年度から令和15年度の10年間平均見込み9.0%から設定

③将来負担比率 50.0%→数値無

令和6年度から令和15年度の10年間見込みから設定

IV 財政健全化への取り組み

1 事務事業の見直し

経常経費の削減を実施するため、従来から徹底した事務事業の見直しを行っているが、今後も段階的に既存施設の統廃合や各種補助金の見直し、機構等の再構築など、更なる行財政改革を進めていく必要がある。

(1) 歳入確保の方策

ア 未利用財産等の売り払い

個人や民間会社に貸し付けている市有財産は、出来るだけ早急に売却を行い、利用目的のない遊休市有地についても、維持管理費がかかることから積極的に売却を行う。

イ 宅地分譲の促進

定住化促進が見込める地域を選定し、宅地造成事業を積極的に推進し、財産収入と定住人口の増を図る。

ウ 市税の収入確保

課税客体の正確かつ確実な把握を行い、公正な賦課及び徴収を行う。

市税の収入未済額の令和4年度決算額は131,611千円であり、令和3年度決算に対して988千円の減となった。国保税の収入未済額の令和4年度決算額は98,872千円であり、令和3年度決算に対して8,067千円の減となった。これまでの徴収業務の強化により、新規滞納者数は減少しているが、今後も市税等収納向上対策委員会での検討を重ね、滞納処分や全庁的な取り組みによる戸別訪問、夜間徴収、不動産・債権の差押え、公売等の実施により、徴収率の向上を図る。

エ 住宅使用料、水道使用料の収入確保

使用料の収入未済額の徴収についても、市税等収納向上対策委員会で検討しながら戸別訪問や夜間徴収等により、徴収率の向上に努める。また、新規滞納者を発生させないため、滞納初期段階の督促や戸別訪問による納付相談体制を、さらに充実させる。また、住宅使用料の長期滞納者については、裁判所に市営住宅明渡し等調停申立てを行い、明渡しや早期の滞納家賃支払いを求める。

オ 施設使用料の見直し

令和元年10月1日の消費税改定に伴い、使用料の一部見直しを実施したが、平成28年4月1日に策定された第2次曾於市行政改革大綱実施計画に基づき、施設使用料の抜本的な見直しを行うため、現在、全施設において行政コストを算出し、受益者負担率の算定を行っており、今後、使用料条例改正も含めた使用料の改定を検討していく。

カ 広告収入の取り組み

市報やホームページ等への広告掲載や公共施設等へのネーミングライツ（命名権）の導入なども検討することにより、広告収入の確保を図る。

キ 寄附金収入の取り組み

ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進するとともに、企業版ふるさと納税制度への取組についても推進することで、寄附金収入の確保を図る。

ク 新たな収入確保の取り組み

平成28年度以降に開始した市道等の占用による使用料の徴収及び国有分収林の立木売払収入などに加え、国債の運用などの新たな収入の確保に向けて努力する。

(2) 歳出削減の方策

ア 人件費

一般職の人件費は、本庁・支所再編を踏まえて令和3年10月策定した定員適正化計画に基づき、デジタル技術等の導入による事務効率化を進めながら削減を図っていく。

一方で、65歳までの定年引き上げと、これに伴う諸制度の施行による影響を見極めながら削減の方策を具体的に検討していく。

また、特別職の給料についても、市の財政状況及を勘案しながら検討する。

さらに、各種委員等の定数についても、業務の効率化や類似団体の定数を勘案しながら検討する。

イ 民間委託等

指定管理者制度の導入や共生協働による事業推進をさらに促進し、経費節減と事務の効率化を図る。

ウ 施設の統廃合

平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画の基本方針、また、令和3年度に前期5年を見直して策定した改訂版及び新たに令和2年度に個別施設ごとの管理方針として策定した「曾於市公共施設等個別施設計画」に基づき、長期的視点をもって施設管理を計画的に推進することで、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適切な保全と最適な配置を図る。

エ 委託料

職員が減となり、委託業務が毎年増えてきている状況であるが、調査や設計等の委託業務については、全業務を委託するのではなく、部分的でも職員で出来ないか絶えず検討し、委託料の縮減に努める。一方、民間で出来る内容については、積極的に業務委託を推進し、職員減に対応していく。

オ 補助金・負担金

補助金については、平成30年8月に策定された「補助金交付の適正化指針」にある共通指針及び分類別指針に基いた執行を行うこととする。すべての補助金は補助金適正化の指針に基づき、目的や効果、実績を精査した上で終期設定を行い、事業効果を勘案しながら廃止や統合、減額、そして既に一応の目的を達成したものは廃止する。

一部事務組合については、構成団体が厳しい財政状況にあることから、長期計画見直し

等により負担金の軽減に対する検討を行う。

カ 報償費

研修会や講習会の謝金は、報償費基準表によるが、会の有効性や必要性を考慮し、参加人数が少ないもの及び当初の目的を達成したものは、廃止する。

各種大会の賞品や記念品は、大会の趣旨及び必要性を考慮し、廃止可能なものは廃止する。

キ 扶助費

高齢化が急速に進むなか扶助費の割合が年々増加しているため、介護予防対策等の充実を図り、扶助費の削減を図る。

ク 繰出金

特別会計においても、事業の効率化や更に徹底した経費の節減を行うことにより、繰出金の削減を図る。

ケ 公債費

将来の財政負担の軽減を図るため、交付税算入率の高い合併特例債や過疎債、辺地債による起債を原則とし、特別の事情のある起債借入年度を除き、起債合計額は、各年度の元金償還額を上回らない額とする。また、合併特例債の発行期限が令和7年度までであるため、実質公債費比率や将来負担比率の状況を勘案しながら計画的に活用する。

コ 普通建設事業

普通建設事業は、平成17年の合併以来、合併特例債を活用し、市道等の社会基盤の整備や防災施設の整備、健康福祉施設の整備、小中学校校舎等の建替や改修等を実施してきた。特に平成22年度からは、予算を大幅に増額し実施しているところであるが、合併特例債の発行期限が令和7年度までであるため、建設事業費の平準化を図り、緊急性や市民生活に直結する事業を厳選し、実施するものとする。

また、今後予想される普通交付税の減額や今後の財政需要に対応するため、総合振興計画及び過疎地域持続的発展計画に基づいた事業から、事業の規模や緊急性及び優先度を検討し、財政状況を勘案しながら実施するものとする。

V 歳入・歳出額の推計及び財政計画

1 計画期間中の歳入・歳出額の推計

平成22年度に策定した時点の財政計画を基準に、令和4年度決算や令和5年度当初予算及び現時点の国・県の状況を勘案して見直しを行う。

(1) 歳入

ア 市税

今後の経済成長は見込まず、見込まれる地方税改正を考慮し、令和5年度当初予算額を基に推計し、徴収率は、令和4年度実績で算出する。

また、固定資産税は、令和6・9・12年度の評価替えの影響額を見込む。

イ 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税）

令和5年度当初予算額は、前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので、令

和5年度当初予算額で推移するものとし、森林環境譲与税は国が進める譲与額を前倒しで増額する計画額の影響を見込む。

ウ 交付金（利子割，配当割，株式等譲渡所得割，国有提供施設等所在市町村助成，交通安全対策特別）

令和5年度当初予算額は，前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和5年度当初予算額で推移するものとする。

エ 交付金（法人事業税）

令和2年度より創設された交付金で，県法人事業税の見込み額から按分し予算化しているので令和5年度当初予算額で推移するものとする。

オ 交付金（地方消費税）

令和5年度当初予算額は，前年度及び前々年度実績を勘案し予算化しているので令和5年度当初予算額で推移するものとする。

カ 交付金（環境性能割交付金）

令和5年度当初予算額は，前年度実績を勘案し予算化しているので令和5年度当初予算額で推移するものとする。

キ 地方特例交付金

社会経済状況を踏まえ，住宅借入等特別税額控除減収補てん分について，令和5年度当初予算額で推移するものとする。

ク 普通交付税

公債費以外の基準財政需要額については，令和5年度実績額を基に推計するが，令和2・7・12年度の国勢調査人口の減少も含めて推計する。また，公債費については，各年度における普通建設事業に係る市債から推計し算出するものとする。

基準財政収入額は，地方税の増減率で算出する。

令和5年度交付決定に伴う今後の普通交付税の見込み			国勢調査実施年					国勢調査実施年					(単位:千円)
項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15		
A 公債費以外の基準財政需要額(下欄参照)	9,564,402	9,494,402	9,424,402	9,354,402	9,284,402	9,214,402	9,144,402	9,074,402	9,004,402	8,934,402	8,864,402		
B 公債費に係る基準財政需要額(別紙指標による推計)	2,252,283	2,124,504	2,318,918	2,376,803	2,590,697	2,551,690	2,510,811	2,510,846	2,434,487	2,323,063	2,199,177		
C 臨時財政対策債(R5年をもとに推計)	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426	59,426		
D 合計(A+B-C)	11,757,259	11,559,480	11,683,894	11,671,779	11,815,673	11,706,666	11,595,787	11,525,822	11,379,463	11,198,039	11,004,153		
E 基準財政収入額(R5年+(う))	3,719,553	3,663,118	3,641,780	3,631,623	3,573,334	3,562,866	3,552,777	3,494,508	3,484,094	3,474,058	3,415,788		
F 交付見込み額 D-E (R4は調整額含む)	8,037,706	7,896,362	8,042,114	8,040,156	8,242,339	8,143,800	8,043,010	8,031,315	7,895,369	7,723,981	7,588,365		
対前年度比較	△ 186,901	△ 141,344	145,752	△ 1,958	202,183	△ 98,539	△ 100,790	△ 11,695	△ 135,946	△ 171,388	△ 135,616		
G 当初予算留保額 (財調繰り戻し財源)	289,341	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
H 財政計画予算額 F-G (シミュレーション採用額)	7,748,365	7,596,362	7,742,114	7,740,156	7,942,339	7,843,800	7,743,010	7,731,315	7,595,369	7,423,981	7,288,365		

ケ 特別交付税

令和5年度当初予算額で推移するものとする。

コ 分担金及び負担金

令和5年度当初予算時の負担率で推移するものとする。

サ 使用料及び手数料

令和5年度当初予算額で推移するものとする。

シ 国庫支出金

人件費や扶助費、物件費、補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し、普通建設事業費該当分については、今後の事業実施による交付金を算定し推計する。

ス 県支出金

人件費や扶助費、物件費、補助費等該当分については、それぞれの性質別歳出経費の財源割合から推計し、普通建設事業費該当分については、令和5年度当初予算額を参考にして推計する。

セ 財産収入

未利用財産の売り払いによる財産収入の増額も勘案し、令和5年度当初予算額で推移するものとする。

ソ 寄附金、諸収入

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績から推計し、思いやりふるさと寄附金は、制度が今後も継続するものとし、令和5年度当初予算額を勘案して推計する。

タ 繰入金

各年度の歳入不足額に対し、財政調整基金等の特定目的基金からの繰入金を活用することとする。

ふるさと開発基金は、施設整備事業、公共用地取得事業又は地域づくり事業に対して、繰り入れするものとする。

まちづくり基金は、市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業に対して、繰り入れするものとする。

市立学校施設整備基金は、学校施設及び学校給食センター整備事業等に対して繰り入れするものとする。

思いやりふるさと基金は、思いやりふるさと寄附金を積み立てて、特産品の開発や寄附事業に繰り入れるものとする。

過疎地域持続的発展特別事業基金は、過疎地域持続的発展特別事業に要する費用の財源に充てるため、繰り入れるものとする。

チ 地方債

現在整備が進む学校給食センター整備事業の他、今後整備が見込まれる大隅・財部支所整備事業や末吉小学校改築事業等により、公債費が上昇していくことから、公債費負担比率や実質公債費比率、将来負担比率等の目標数値を達成し、さらに毎年度の元利償還金を30億円以下に抑えるよう借入額の抑制に努める。また、財政状況に応じて繰り上げ償還を行っていく。合併特例債については、発行期限が令和7年度までであることから、緊急性や持続性のある事業に充当し、そのほか交付税措置の高い過疎債や辺地債による起債を原則とする。平成29年度から実施した過疎債（ソフト分）を財源とした過疎地域持続的発展特別事業による市債は、引き続き基金に積み立てるものとする。

また、近年頻繁に発生する災害対策に向けて、防災・減災、国土強靱化対策を強化するため、令和7年度まで期間延長された緊急防災・減災事業債の活用も計画的に取り組むものとする。

起債名	R5年9月	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
辺地債	134,400	165,500	142,000	113,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
過疎債	958,500	620,000	570,000	550,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
過疎債(基金積立含む)	181,200	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
合併特例債(通常分)	74,700										
合併特例債(庁舎改修分)	72,300	336,600	245,800								
合併特例債(大隅支所庁舎改修分)	46,900	455,000									
過疎債(大隅中央公民館、図書館)	62,800	634,200									
合併特例債(財部支所庁舎改修分)	41,100	541,000									
過疎債(財部中央公民館、図書館)		4,000	437,800								
公営住宅整備				477,000							
過疎債(学校給食センター)	975,700	401,300									
末吉小学校校舎改築		96,100	324,600	959,500	64,600						
他起債(繰越・公営住宅他)	1,788,600	292,400	450,500	415,200	415,200	415,200	415,200	415,200	415,200	415,200	415,200
(1)小計	4,336,200	3,726,100	2,350,700	2,694,700	1,299,800	1,235,200	1,235,200	1,235,200	1,235,200	1,235,200	1,235,200
(2)臨時財政対策債	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400
市債合計 (1)+(2)	4,395,600	3,785,500	2,410,100	2,754,100	1,359,200	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600
対前年度	781,600	▲ 610,100	▲ 1,375,400	344,000	▲ 1,394,900	▲ 64,600	0	0	0	0	0
元利償還金	2,751,186	2,762,361	3,021,840	3,114,805	3,445,484	3,422,569	3,388,355	3,445,960	3,369,587	3,247,052	3,108,331
対前年度	▲ 424,515	11,175	259,479	92,965	330,679	▲ 22,915	▲ 34,214	57,605	▲ 76,373	▲ 122,535	▲ 138,721

(2) 歳出

ア 人件費

令和6年度以降は、令和5年4月1日現在の額を基本とし、令和3年10月策定の定員適正化計画に基づき推移するものとする。職員数は、令和5年度における特別会計及び水道事業会計職員を差し引いた職員数により算出する。また、会計年度任用職員制度による影響額も考慮する。特別職及び議員等については、令和5年度における人数及び予算額により算出する。

イ 物件費

主に、施設の維持管理費や事務事業に係る経費であるが、曾於市公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設ごとの管理方針として策定された「曾於市公共施設等個別施設計画」により、公共施設の統廃合等含む適切な管理を行う。

また、今後は国・地方を通じたデジタル基盤標準化の加速やデジタルトランスフォーメーションの推進、さらに小中学校のICT関連の委託料及び使用料並びに賃借料等は増加すると予想されるところである。

令和5年度は、一般政策経費(各課事業費)の枠配分により、物件費のうち主に事務的経費を減額したが、令和6年度以降も更なる内部努力を行うこととする。

ウ 維持補修費

施設や橋梁等の維持補修費の増大が予想されるところであり、特殊要因と思われる年度は除外して、令和5年度当初予算額を基に推移するものとする。

エ 扶助費

扶助費は、高齢者数、児童数により推計し、令和5年度予算額を基に推移するものとする。

オ 補助費等

一部事務組合負担金のうち、大隅曾於地区消防組合負担金及び曾於北部衛生処理組合負担金は、各組合の負担金計画により、その他の一部事務組合負担金は、令和5年度負担金額で推計する。また、水道事業会計および公共下水道事業会計については、元利償還金の繰出計画額に基づき算出する。

その他の補助費等は、平成30年8月に策定された「補助金の適正化指針」に基づき、引き続き補助金適正化による見直しを行うこととする。

カ 公債費

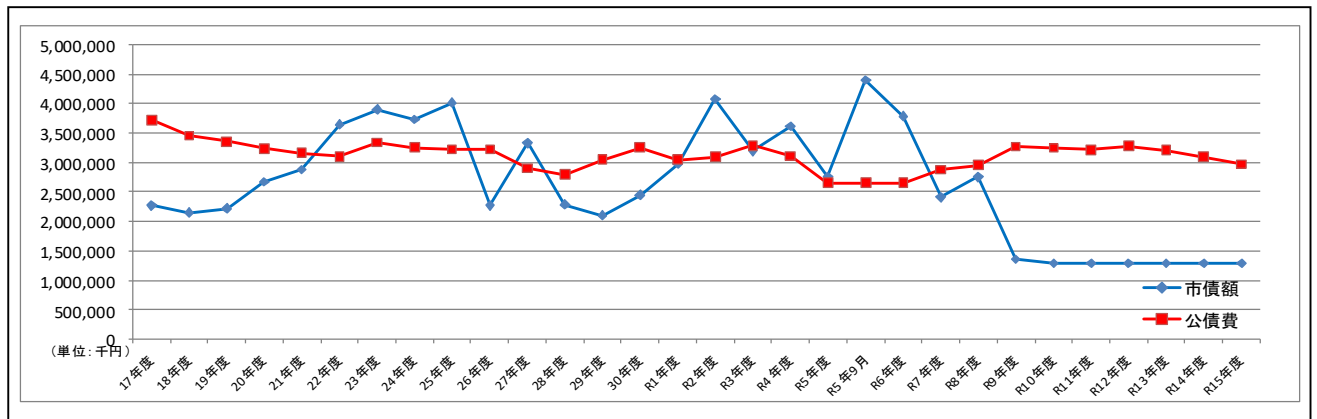
令和4年度以前の既借入分に伴う償還額に、令和5年度以降の新たな借入に伴う償還額を合算して算出する。

今後の借入予定額に基づく地方債残高の推移

(単位：千円)

	R5年度	R5年9月	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
市債額	2,763,000	4,395,600	3,785,500	2,410,100	2,754,100	1,359,200	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600
公債費(元金)	2,659,204	2,659,204	2,654,082	2,883,057	2,958,361	3,273,296	3,249,096	3,218,253	3,280,790	3,211,322	3,096,952	2,967,503
残高	26,290,547	27,923,147	29,054,565	28,581,608	28,377,347	26,463,251	24,508,755	22,585,102	20,598,912	18,682,190	16,879,838	15,206,935

令和4年度以前の決算と令和5年度以降の計画の推移



キ 積立金

平成29年度から実施した過疎債(ソフト分)を財源とした過疎地域持続的発展特別事業を継続し、市債は基金に積み立てるものとする。その他、実質収支によるものや各基金の運用から生ずる収益を積み立てるものとする。

ク 投資及び出資金、貸付金

特殊要因と思われる年度は除外して、過去の実績で推計する。

ケ 繰出金

特別会計繰出金は、各会計毎の収支計画に基づき算出するものとする。

基金繰出金は、事業に伴う繰出金を除き、基金利子に伴う繰出金を、令和4年度予算額で推計する。

コ 普通建設事業費

公債費負担比率や実質公債費比率等の財政健全化比率の上昇を抑えた上で、国・県補助金のほか、後年度の元利償還金等を勘案した市債やふるさと開発基金等を財源とし、令和5年度予算額及び今後の事業計画を勘案するとともに、毎年度の総収入見込み額に対して、義務的経費である人件費や公債費、扶助費、政策的経費である補助費、公共施設等の

維持管理に係る物件費等の計画額により調整した額を普通建設事業費とする。

2 財政収支計画

「計画期間中の歳入・歳出額の推計」による一般会計の財政収支計画及び特別会計の収支計画は、別表1「財政収支計画」のとおりとする。

3 地方債計画

計画期間中の一般会計及び特別会計の年度別起債額、年度末起債残高及び年度別元利償還金は、別表2「地方債計画」のとおりとする。

4 基金残高

計画期間中の特定目的基金の残高は、別表3「基金残高見込額」のとおりとする。

VI 将来にわたっての健全財政の実現に向けて

普通交付税は、これまでの激変緩和措置としての合併算定替えが終了し、令和3年度からは一本算定となったことを踏まえ、歳出においては、毎年度の当初予算編成時における事業の優先順位に基づく歳出要求額の縮減もますます厳しくなると思われる。さらに今後の大型事業や施設の大規模改修による普通建設事業費の増大が見込まれるところである。

今回、策定した財政計画においても、令和15年度の特定目的基金の残高は60億8,032万円となり、令和4年度末残高に対して、45億6,718万円、42.9%の減となる見込みである。

これらのことから、今後は、定員適正化計画に基づく職員数削減や、公共施設の統廃合、既存事業の見直しなど経費節減等の内部努力を更に図りながら、より一層の行財政改革に取り組み、具体的な計画を定め、市民及び議会に理解と協力を求めていくことが必要である。

別表1(財政収支計画)

1 一般会計

(単位:千円)

歳入	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 市税	3,296,307	3,221,061	3,192,610	3,179,066	3,101,348	3,087,391	3,073,939	2,996,246	2,982,361	2,968,980	2,891,287
2 地方譲与税	298,118	313,791	313,791	313,791	313,791	313,791	313,791	313,791	313,791	313,791	313,791
3 利子割交付金	923	923	923	923	923	923	923	923	923	923	923
4 配当割交付金	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
5 株式等譲渡割交付金	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
6 法人事業税交付金	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800	47,800
7 地方消費税交付金	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400	753,400
8 環境性能割交付金	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
9 国有提供交付金	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
10 地方特例交付金	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190	20,190
10 地方交付税(普通交付税)	7,748,365	7,596,362	7,742,114	7,740,156	7,942,339	7,843,800	7,743,010	7,731,315	7,595,369	7,423,981	7,288,365
10.1 地方交付税(特別交付税)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
11 交通安全対策交付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
12 分担金・負担金	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880	113,880
13 使用料	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218	234,218
14 手数料	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613	41,613
15 国庫支出金	2,803,907	2,859,738	2,956,104	3,481,067	2,860,821	2,801,710	2,801,710	2,802,240	2,791,110	2,791,110	2,791,110
16 県支出金	1,913,033	2,011,120	2,009,109	2,007,100	2,005,093	2,003,088	2,001,084	1,999,083	1,997,084	1,995,087	1,993,092
17 財産収入	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382	217,382
18 寄付金	1,881,003	1,881,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
19 繰入金	3,451,126	3,209,386	3,416,762	3,110,822	3,308,972	3,221,633	3,068,253	3,032,166	3,032,354	3,028,953	3,052,518
20 諸収入	298,435	116,180	116,180	116,180	116,180	116,180	116,180	116,180	116,180	116,180	116,180
21 地方債	2,763,700	3,785,500	2,410,100	2,754,100	1,359,200	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600
22 繰越金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計	26,270,000	26,810,144	25,672,776	26,218,289	24,523,750	24,098,198	23,828,574	23,701,628	23,438,857	23,248,689	23,056,949

歳出	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 人件費	3,177,095	3,175,605	3,123,148	3,115,619	3,063,162	3,025,763	2,988,241	2,950,719	2,928,501	2,928,501	2,928,501
2 物件費	4,351,727	4,247,475	4,238,980	4,226,263	4,209,358	4,188,312	4,163,182	4,134,039	4,100,967	4,064,058	4,023,418
3 維持補修費	359,621	366,813	374,150	381,633	389,265	397,051	404,992	413,091	421,353	429,780	438,376
4 扶助費	4,416,529	4,397,295	4,397,295	4,392,447	4,392,447	4,392,447	4,392,447	4,392,447	4,392,447	4,392,447	4,392,447
5 補助費等	2,684,764	2,676,287	2,670,249	2,654,211	2,635,372	2,615,151	2,597,420	2,577,963	2,559,561	2,542,883	2,520,021
6 公債費	2,751,696	2,762,361	3,021,840	3,114,805	3,445,484	3,422,569	3,388,355	3,445,960	3,369,587	3,247,052	3,108,331
7 積立金	2,001,932	1,920,000	1,820,000	1,820,000	1,840,000	1,720,000	1,720,000	1,720,000	1,620,000	1,620,000	1,620,000
8 繰出金	2,556,334	2,372,142	2,375,117	2,290,476	2,288,784	2,291,505	2,262,300	2,264,183	2,266,440	2,243,967	2,245,856
(1)特別会計繰出金	2,556,262	2,372,070	2,375,045	2,290,404	2,288,712	2,291,433	2,262,228	2,264,111	2,266,368	2,243,895	2,245,784
(2)その他繰出金	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
9 普通建設事業費	3,915,578	4,832,165	3,591,997	4,162,835	2,199,877	1,985,400	1,851,638	1,743,225	1,720,000	1,720,000	1,720,000
10 災害復旧事業費	24,724	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
11 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
合計	26,270,000	26,810,144	25,672,776	26,218,289	24,523,750	24,098,198	23,828,574	23,701,628	23,438,857	23,248,689	23,056,949

2 基金増減の状況

(1) 歳入不足による基金等当初予算繰入計画

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
財政調整基金	954,667	946,386	903,762	927,822	945,972	968,633	915,253	929,166	929,354	925,953	949,518
減債基金					100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
まちづくり基金	225,000	50,000	100,000	100,000	150,000	100,000	150,000	100,000	100,000	150,000	200,000
ふるさと開発基金	230,000	100,000	400,000	150,000	100,000	150,000	100,000	100,000	100,000	150,000	200,000
山中貞則顕彰基金	9,301	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
思いやりふるさと基金	1,830,000	1,800,000	1,800,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,500,000
施設整備基金											
図書購入基金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
市立学校整備基金	14,000	30,000	30,000	50,000	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
過疎基金	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他基金	85,632	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
合計	3,456,600	3,209,386	3,416,762	3,110,822	3,308,972	3,221,633	3,068,253	3,032,166	3,032,354	3,028,953	3,052,518

(2) 決算見込みによる基金積立または繰戻額

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
地方自治法による年度末剰余金(実質収支)による積立金	426,192	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
決算見込みによる財政調整基金補正額(主に3月補正)	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
財調以外基金の補正予算増減(主に年度末専決予算)	200,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計	1,176,192	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

(3) 年度末基金残高見込み

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
財政調整基金	2,789,383	2,792,997	2,839,235	2,861,413	2,865,441	2,846,808	2,881,555	2,902,389	2,923,034	2,947,081	2,947,564
減債基金	711,225	711,225	711,225	711,225	611,225	511,225	411,225	311,225	211,225	211,225	211,225
財調+減債	3,500,608	3,504,222	3,550,460	3,572,638	3,476,666	3,358,033	3,292,780	3,213,614	3,134,259	3,158,306	3,158,789
財調・減債以外目的基金	6,596,527	6,308,027	5,669,527	5,361,027	4,992,527	4,614,027	4,335,527	4,107,027	3,778,527	3,350,027	2,921,527
財調以外特定目的基金	7,307,752	7,019,252	6,380,752	6,072,252	5,603,752	5,125,252	4,746,752	4,418,252	3,989,752	3,561,252	3,132,752
合計	10,097,135	9,812,249	9,219,987	8,933,665	8,469,193	7,972,060	7,628,307	7,320,641	6,912,786	6,508,333	6,080,316

3 一般会計繰出金内訳

(単位:千円)

特別会計繰出金内訳	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
国保特別会計	661,393	545,697	540,593	451,476	446,135	440,911	402,166	396,700	391,354	381,125	376,012
後期高齢者医療特別会計	276,836	273,295	275,685	275,219	275,435	276,181	278,268	278,206	278,516	278,694	278,938
後期高齢者医療特別会計(繰出)	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212	623,212
介護保健特別会計	1,021,743	913,432	918,580	927,144	927,122	933,864	940,609	947,357	954,109	960,864	967,622
生活排水事業特別会計	26,722	16,434	16,975	13,353	16,808	17,266	17,973	18,636	19,178	0	0
合計	2,609,906	2,372,070	2,375,045	2,290,404	2,288,712	2,291,433	2,262,228	2,264,111	2,266,368	2,243,895	2,245,784

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:人)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
推計被保険者数	9,058	8,860	8,666	8,476	8,290	8,109	7,931	7,758	7,588	7,421	7,259

(単位:千円)

歳入	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 国民健康保険税	701,734	686,296	671,197	718,181	702,381	686,929	735,014	718,843	703,029	687,562	672,436
2 使用料及び手数料	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	4,170,911	3,974,074	3,886,644	3,801,138	3,717,513	3,635,728	3,555,742	3,477,515	3,401,010	3,326,188	3,253,012
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
6 繰入金	661,393	545,697	540,593	451,476	446,135	440,911	402,166	396,700	391,354	381,125	376,012
7 繰越金	20,000	80,000	70,000	70,000	60,000	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
8 諸収入	2,017	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,556,166	5,291,177	5,173,545	5,045,906	4,931,140	4,818,678	4,718,032	4,618,169	4,520,503	4,419,986	4,326,570
再掲 6 繰入金(法定外のみ)	150,000	150,000	150,000	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0

歳出	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 総務費	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952	72,952
2 保険給付費	4,103,865	3,833,380	3,749,045	3,666,566	3,585,902	3,507,012	3,429,858	3,354,401	3,280,604	3,208,431	3,137,845
3 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	1,265,727	1,237,881	1,210,647	1,184,013	1,157,965	1,132,490	1,107,575	1,083,208	1,059,378	1,036,071
4 共同事業拠出金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
6 保健事業費	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593	63,593
8 公債費	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370	370
9 諸支出金	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262
10 予備費	15,922	49,891	44,439	26,513	19,045	11,521	13,505	14,013	14,511	9,998	10,474
11 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,556,166	5,291,177	5,173,545	5,045,906	4,931,140	4,818,678	4,718,032	4,618,169	4,520,503	4,419,986	4,326,570

(2)後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

歳入	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 後期高齢者医療保険料	369,744	388,231	391,928	411,524	411,876	432,469	436,025	457,826	458,380	481,299	481,756
2 使用料及び手数料	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
3 繰入金	276,836	273,295	275,685	275,219	275,435	276,181	278,268	278,206	278,516	278,694	278,938
4 繰越金	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
5 諸収入	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
6 国庫支出金											
合計(A)	648,193	663,140	669,226	688,356	688,924	710,263	715,906	737,645	738,508	761,606	762,307

(単位:千円)

歳出	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 総務費	26,515	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	620,627	640,089	646,175	665,305	665,873	687,212	692,855	714,594	715,457	738,555	739,256
3 諸支出金	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051
合計(B)	648,193	663,140	669,226	688,356	688,924	710,263	715,906	737,645	738,508	761,606	762,307

(単位:千円)

3. 繰入金	276,836	273,295	275,685	275,219	275,435	276,181	278,268	278,206	278,516	278,694	278,938
事務費繰入金	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281	2,281
保険基盤安定	250,332	251,014	253,404	252,938	253,154	253,900	255,987	255,925	256,235	256,413	256,657
人件費繰入金	24,223	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

令和3年度～人口推計(後期高齢者)

(単位:人, 千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
75歳以上	7,626	7,647	7,720	7,706	7,712	7,735	7,799	7,797	7,806	7,812	7,819
1人当たり保険料	48,483	50,768	50,768	53,405	53,405	55,911	55,911	58,720	58,720	61,614	61,614
後期保険料	369,744	388,231	391,928	411,524	411,876	432,469	436,025	457,826	458,380	481,299	481,756

(3)介護保険特別会計

(単位:千円)

歳入	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 保険料	880,442	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487	862,487
2 使用料及び手数料	20	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
3 国庫支出金	1,638,088	1,777,722	1,784,108	1,790,498	1,796,891	1,803,289	1,809,691	1,816,097	1,822,507	1,828,921	1,835,339
4 支払基金交付金	1,535,894	1,575,348	1,581,229	1,587,114	1,593,002	1,598,893	1,604,788	1,610,686	1,616,588	1,622,493	1,628,401
5 県支出金	836,182	860,932	863,715	866,500	869,287	872,075	874,866	877,659	880,454	883,251	886,050
6 繰入金	1,021,743	913,432	918,580	927,144	927,122	933,864	940,609	947,357	954,109	960,864	967,622
一般会計繰入金	991,743	913,432	918,580	923,764	927,122	933,864	939,534	944,865	950,233	960,864	967,622
基金繰入金	30,000			3,380			1,075	2,492	3,876		
7 繰越金	45,000	12,280	6,339	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
8 諸収入	6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
9 分担金及び負担金	2,013	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
10 財産収入	8	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
合 計	5,959,396	6,003,881	6,018,138	6,041,422	6,056,469	6,078,289	6,100,121	6,121,966	6,143,824	6,165,695	6,187,579

(単位:千円)

歳出	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1. 総務費	149,887	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
総務費	65,804	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
職員給	84,083	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000	82,000
2. 保険給付費	5,551,500	5,579,983	5,599,983	5,619,983	5,639,983	5,659,983	5,679,983	5,699,983	5,719,983	5,739,983	5,759,983
3. 地域支援事業費	248,001	254,640	256,422	258,216	260,023	261,843	263,675	265,520	267,378	269,249	271,133
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金積立金	8	12,795	5,270	6,760	0	0	0	0	0	0	0
6. 公債費	247	411	411	411	411	411	411	411	411	411	411
7. 諸支出金	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052
8. 予備費	3,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,959,396	6,003,881	6,018,138	6,041,422	6,056,469	6,078,289	6,100,121	6,121,966	6,143,824	6,165,695	6,187,579

(4)生活排水処理事業特別会計

(単位:基数)

歳入	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
浄化槽設置計画数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

歳入	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 使用料及び手数料	40,550	35,499	31,250	30,552	23,558	18,829	14,612	9,697	3,379	0	0
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 財産収入	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
6 繰入金	26,722	16,434	16,975	13,353	16,808	17,266	17,973	18,636	19,178	0	0
7 繰越金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
8 諸収入	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	0
9 市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	67,276	51,937	48,229	43,909	40,370	36,099	32,589	28,337	22,561	0	0

(単位:千円)

歳出	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
1 総務費	50,817	34,302	30,437	27,194	23,654	19,383	15,735	11,342	5,424	0	0
(内訳)一般管理費	8,546	1,575	1,503	1,388	1,242	1,016	945	715	587	0	0
(内訳)施設管理費	42,271	32,727	28,934	25,806	22,412	18,367	14,790	10,627	4,837	0	0
2 生活排水処理事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 公債費	15,959	17,135	17,292	16,215	16,216	16,216	16,354	16,495	16,637	0	0
4 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 予備費	500	500	500	500	500	500	500	500	500	0	0
合計	67,276	51,937	48,229	43,909	40,370	36,099	32,589	28,337	22,561	0	0

※平成14年度に旧財部町域で開始した市町村設置型浄化槽整備事業については、設置事業を令和3年度で終了し、令和4年度以降は個人設置型への移行及び個人への譲渡を行う。

(5)水道事業市債計画(上水道事業+簡易水道事業)

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
起債額	0	126,000	178,000	178,000	208,000	208,000	208,000	178,000	148,000	148,000	148,000
元金償還額	112,268	121,539	124,466	115,554	105,976	103,206	106,651	103,510	108,323	117,553	125,481
利子償還額(参考)	20,879	19,190	17,762	16,515	15,624	14,912	14,273	13,585	12,850	12,106	11,338
年度末残	1,791,641	1,796,102	1,849,636	1,912,082	2,014,106	2,118,900	2,220,249	2,294,739	2,334,416	2,364,863	2,387,382
元利償還金	133,147	140,729	142,228	132,069	121,600	118,118	120,924	117,095	121,173	129,659	136,819

上水道事業

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
起債額	0	126,000	178,000	178,000	208,000	208,000	208,000	178,000	148,000	148,000	148,000
元金償還額	59,771	59,311	56,621	52,852	43,945	40,505	43,270	43,074	51,097	60,413	69,767
利子償還額(参考)	10,652	9,820	9,238	8,814	8,610	8,568	8,610	8,593	8,465	8,289	8,076
年度末残	1,067,729	1,134,418	1,255,797	1,380,945	1,545,000	1,712,495	1,877,225	2,012,151	2,109,054	2,196,641	2,274,874

簡易水道

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
起債額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元金償還額	52,497	62,228	67,845	62,702	62,031	62,701	63,381	60,436	57,226	57,140	55,714
利子償還額(参考)	10,227	9,370	8,524	7,701	7,014	6,344	5,663	4,992	4,385	3,817	3,262
年度末残	723,912	661,684	593,839	531,137	469,106	406,405	343,024	282,588	225,362	168,222	112,508

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
折田簡易水道元利償還金	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	6,521	5,867	3,886
南地区簡易水道元利償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
末吉簡易水道元利償還金	30,435	39,310	44,081	38,114	36,756	36,756	36,756	33,140	29,323	29,323	29,323
馬立地区簡易水道元利償還金	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040	2,040
笠木簡易水道元利償還金	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727	23,727
合計	62,723	71,598	76,369	70,402	69,044	69,044	69,044	65,428	61,611	60,957	58,976

繰入金(補助金)

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
一般会計からの繰入金	66,573	70,364	71,114	66,034	60,800	59,059	60,462	58,547	60,586	64,829	68,409
合計	66,573	70,364	71,114	66,034	60,800	59,059	60,462	58,547	60,586	64,829	68,409

(6) 公共下水道事業会計(R2年度以降は公営企業会計へ移行)

(単位:戸)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
年度内加入見込戸数	36	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
年度末までの加入戸数	1,860	1,895	1,930	1,965	2,000	2,035	2,070	2,105	2,140	2,175	2,210

(6-1) 公共下水道事業起債計画

(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
起債額	65,900	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
元金償還額	113,433	114,784	121,242	123,088	122,244	117,345	111,655	107,360	99,964	91,952	78,140
利子償還額(参考)	15,727	14,552	13,689	13,206	12,705	11,322	10,015	8,844	7,815	6,862	6,128
年度末残	1,284,645	1,235,861	1,180,619	1,123,531	1,067,287	1,015,942	970,287	928,927	894,963	869,011	856,871
元利償還金	129,160	129,336	134,931	136,294	134,949	128,667	121,670	116,204	107,779	98,814	84,268

(6-2) 公共下水道事業繰入金(補助金)計画

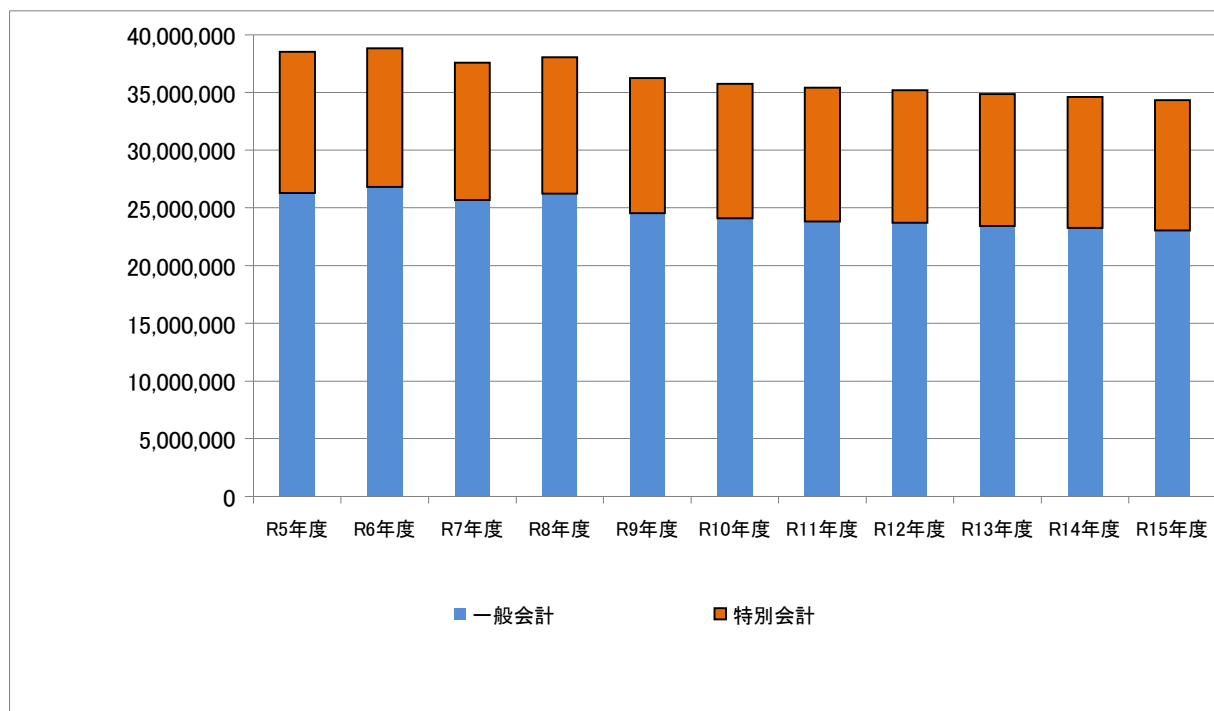
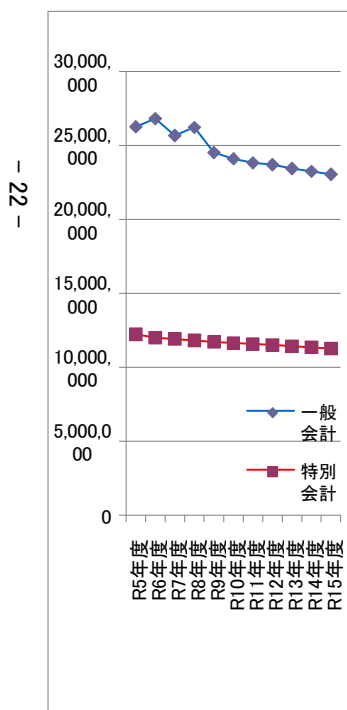
(単位:千円)

	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
一般会計からの繰入金	129,160	129,336	134,931	136,294	134,949	128,667	121,670	116,204	107,779	98,814	84,268
合 計	129,160	129,336	134,931	136,294	134,949	128,667	121,670	116,204	107,779	98,814	84,268

(7) 全会計合計

(単位:千円)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
一般会計	26,270,000	26,810,144	25,672,776	26,218,289	24,523,750	24,098,198	23,828,574	23,701,628	23,438,857	23,248,689	23,056,949
特別会計	12,231,031	12,010,135	11,909,138	11,819,594	11,716,903	11,643,329	11,566,648	11,506,117	11,425,396	11,347,287	11,276,457
国民健康保険会計	5,556,166	5,291,177	5,173,545	5,045,906	4,931,140	4,818,678	4,718,032	4,618,169	4,520,503	4,419,986	4,326,570
後期高齢者医療	648,193	663,140	669,226	688,356	688,924	710,263	715,906	737,645	738,508	761,606	762,307
介護保険	5,959,396	6,003,881	6,018,138	6,041,422	6,056,469	6,078,289	6,100,121	6,121,966	6,143,824	6,165,695	6,187,579
生活排水処理事業	67,276	51,937	48,229	43,909	40,370	36,099	32,589	28,337	22,561	0	0
合 計	38,501,031	38,820,279	37,581,914	38,037,883	36,240,653	35,741,527	35,395,222	35,207,744	34,864,253	34,595,976	34,333,406



別表2(地方債計画)

1 年度別起債額

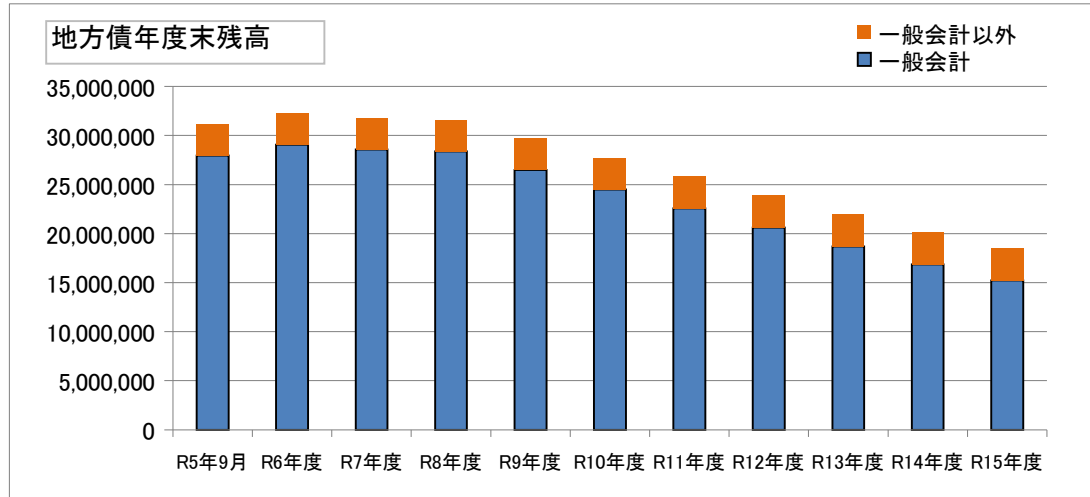
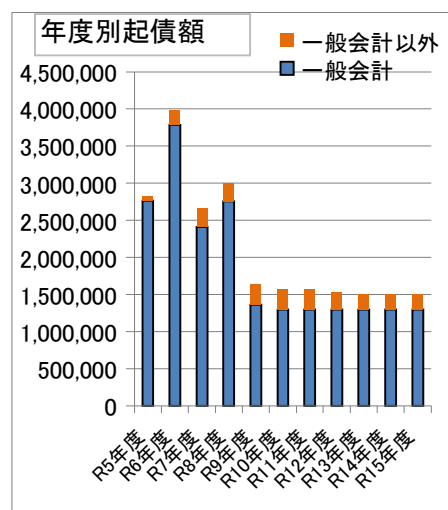
(単位:千円)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
一般会計	2,763,700	3,785,500	2,410,100	2,754,100	1,359,200	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600	1,294,600
一般会計以外	65,900	192,000	244,000	244,000	274,000	274,000	274,000	244,000	214,000	214,000	214,000
生活排水処理事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業	0	126,000	178,000	178,000	208,000	208,000	208,000	178,000	148,000	148,000	148,000
公共下水道事業	65,900	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
合 計	2,829,600	3,977,500	2,654,100	2,998,100	1,633,200	1,568,600	1,568,600	1,538,600	1,508,600	1,508,600	1,508,600

2 地方債年度末残高

(単位:千円)

区 分	R5年9月	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
一般会計	27,923,147	29,054,565	28,581,608	28,377,347	26,463,251	24,508,755	22,585,102	20,598,912	18,682,190	16,879,838	15,206,935
一般会計以外	3,239,325	3,179,602	3,162,190	3,152,788	3,183,672	3,222,087	3,262,608	3,280,423	3,270,678	3,275,173	3,285,552
生活排水処理事業	163,039	147,639	131,935	117,175	102,279	87,245	72,072	56,757	41,299	41,299	41,299
水道事業	1,791,641	1,796,102	1,849,636	1,912,082	2,014,106	2,118,900	2,220,249	2,294,739	2,334,416	2,364,863	2,387,382
公共下水道事業	1,284,645	1,235,861	1,180,619	1,123,531	1,067,287	1,015,942	970,287	928,927	894,963	869,011	856,871
合 計	31,162,472	32,234,167	31,743,798	31,530,135	29,646,923	27,730,842	25,847,710	23,879,335	21,952,868	20,155,011	18,492,487



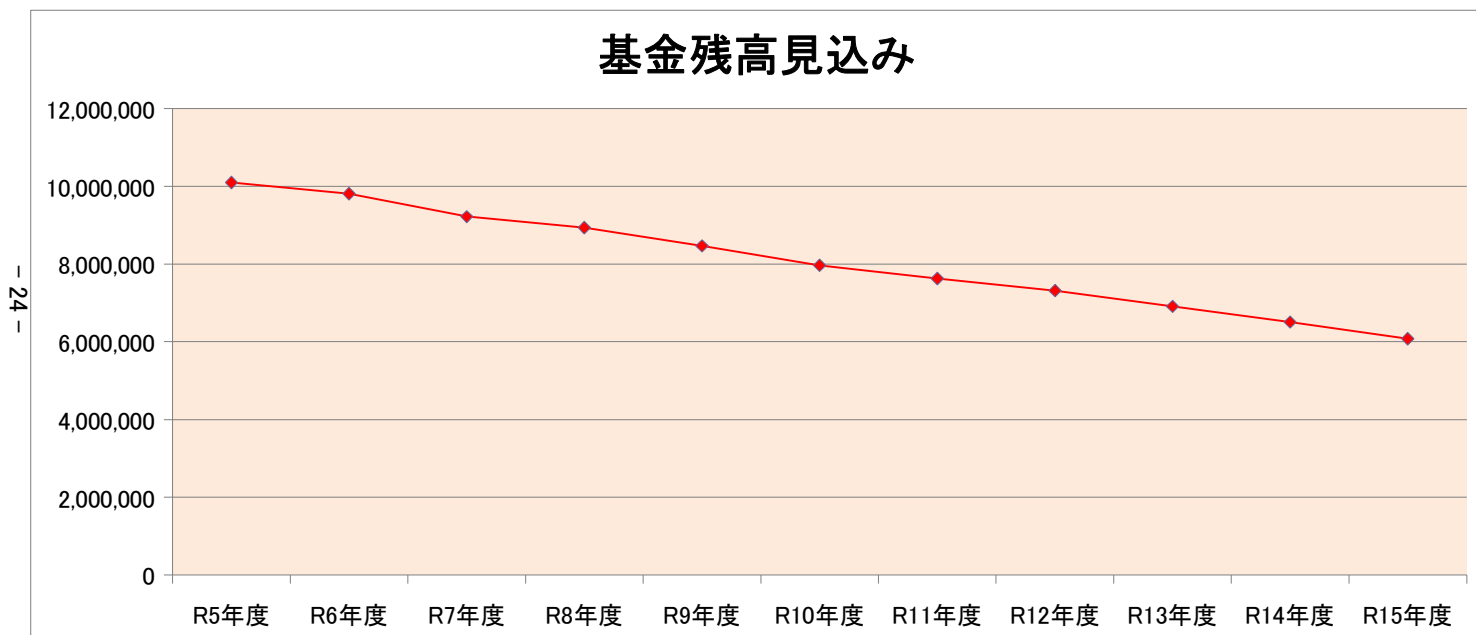
別表3(年度末基金残高見込額)

1 特定目的基金の状況

(単位:千円)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
繰入金	3,729,251	3,209,386	3,416,762	3,110,822	3,308,972	3,221,633	3,068,253	3,032,166	3,032,354	3,028,953	3,052,518
積立金(地財法処理含む)	3,178,894	2,924,500	2,824,500	2,824,500	2,844,500	2,724,500	2,724,500	2,724,500	2,624,500	2,624,500	2,624,500
基金残高見込み	10,097,135	9,812,249	9,219,987	8,933,665	8,469,193	7,972,060	7,628,307	7,320,641	6,912,786	6,508,333	6,080,316
対前年度増減	△ 550,357	△ 284,886	△ 592,262	△ 286,322	△ 464,472	△ 497,133	△ 343,753	△ 307,666	△ 407,854	△ 404,453	△ 428,018

基金残高見込み



※参考 全基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
特目基金残高見込み	10,097,135	9,812,249	9,219,987	8,933,665	8,469,193	7,972,060	7,628,307	7,320,641	6,912,786	6,508,333	6,080,316
その他基金残高見込み	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363	1,481,363
合 計	11,578,498	11,293,612	10,701,350	10,415,028	9,950,556	9,453,423	9,109,670	8,802,004	8,394,149	7,989,696	7,561,679